FP1086-PCT ISR-9

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-178566

(43)Date of publication of application: 14.07.1989

(51)Int.Cl.

CO9J 3/14

CO9J 3/16

(21)Application number: 62-336190

(71)Applicant: NIPPON SYNTHETIC CHEM IND CO

LTD:THE

(22)Date of filing:

29.12.1987

(72)Inventor: AKIYAMA MAMORU

MATSUYAMA TAKESHI YANAGIDA YOSHIYUKI YAMASHITA AKIRA

(54) PRESSURE-SENSITIVE ADHESIVE COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title composition good in the balance among the three properties of adhesion, i.e., tackiness, sticking property and cohexive force and excellent also in anchoring force, by adding a curing agent selected from among specified compounds to an acrylic copolymer having a specified group.

CONSTITUTION: The title composition is produced by adding at least one curing agent (B) selected from the group consisting of an isocyanate compound, an epoxy compound, an aldehyde compound, a non-amino resin amine compound, a metal salt, a metal alkoxide, a metal chelate compound, an ammonium salt and a hydrazine compound to an acrylic copolymer (A) partially containing an acetoacetyl group. This composition has features such as a good balance among the three properties of adhesion, i.e., tackiness, sticking property and cohesive force, an excellent anchoring force to a polyester film, noncorrosiveness to a metallic adhered and a long potlife after being mixed with a curing agent. It can be suitably used for packaging, pressuresensitive tapes for office work, medical pressure-sensitive tapes, electrical insulating tapes, pressure-sensitive labels, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

9日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

平1-178566

@Int_Cl_4 C 09 J

識別記号

庁内整理番号 7038-4 J 7038-4 J

砂公開 平成1年(1989)7月14日

審査請求 有 発明の数 1 (全9頁)

2発明の名称 总压性接着剂组成物

创特 願 昭62-336190

御出 願 昭62(1987)12月29日

⑫発 明 者 秋 Ш 迤 ⑫発 明 者 松 山 五

大阪府茯木市南安威2丁目2-5-203 大阪府高槻市竹の内町3-10

曺 ②発 蚏 者 柳 Ħ 良 之

大阪府茨木市東奈良 3-13 F-615

明 ⑦発 昭 砂出 頣 日本合成化学工業株式

滋賀県近江八幡市篠原町1-2-3 大阪府大阪市北区野崎町9番6号

会社

の代 理 弁理士 大石 征郎

1 発明の名称

感压性接着剂组成物

2 特許請求の範囲

1.少なくとも一部がアセトアセチル基合有ア クリル共重合体であるアクリル共重合体(A) に、インシアネート系化合物、エポキシ系化合 物、アルデヒド系化合物、非アミノ樹脂采アミ ン化合物、金属塩、金属アルコキシド、金属キ レート化合物、アンモニウム塩およびヒドラジン 化合物よりなる群から選ばれた少くとも1種の 硬化剤(B)を配合してなる感圧性接着剤組成

2.アセトアセチル基合有アクリル共頂合体中 のアセトアセチル塔の含有量が0.01~40重量% であり、アクリル共派合体(A)に対するアセト アセチル族の含有量が0.01~20重量%である 特許請求の範囲第1項記載の終圧性接着朝組成 物。

3 . アクリル共派合体(A)中のアセトアセチ

ル店含有アクリル共振合体の7月合が10重量%以 上である特許請求の英国第1項記載の感圧性接着

4 . アクリル共重合体 (A) に対する硬化剤 (B) の配合量が 0.001~10重量%である特許 請求の英国第1項記載の感圧性接着剤組成物。 3 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、少なくとも一部がアセトアセチル族 合有アクリル共重合体であるアクリル共重合体を 主例として用いた感圧性挨殺剤組成物に関するも のである.

感圧性接着剤、つまり粘着剤は、粘着テープ、 再面粘着テープ、粘着ラベル、粘着シートなどと して名種の分野で使用されている。

特にアクリル共重合体系感圧性接近剤は、耐候 性にすぐれているため、ゴム系感圧性接着剤では 使用不可能であった分野にまで応用を可能にして

持閉平1-178566(2)

アクリル共重合体系感圧性接着剤において一般 的に用いられているアクリル共重合体としては、 アルキル基の炭素数2~12程度のアクリル酸ア 度のメダクリル酸アルキルエステルなどガラス転 移点の低いモノマーを主成分とし、これにアクリ ル酸メチル、アルキル基の炭素数1~3のメダク リル酸アルキルエステル、酢酸ピニル、アクリロ ニトリル、メタクリロニトリル、スチレンなどの ガラス転移点の高いモノマーや、アクリル酸、メ タクリル酸、イタコン酸、無水マレイン酸、ヒド ロキシアルキルメタクリレート、ジメチルアミノ 、エチルメタクリレート、アクリルアミド、メタク リルアミド、メチロールアクリルアミド、グリシ ジルメタクリレートなどの官能基合有モノマーを 共重合して得られる共重合体が用いられている。 官協芸合有モノマーとしてたとえばアクリル酸を 共重合した場合は、設共重合体に少量のインシア ネト化合物、金属キレート、アミノ樹脂、エポキ シ化合物などの架橋削を添加して架橋すると、敷

集力および耐熱性が向上すると言われている。

木出頭人の出願にかかる特公昭59-5016 6号公報には、アセトアセチル茲を有するエチレ ルキルエステルやアルキル基の炭素数4~12程 ン性不飽和モノマー単位を少なくとも一部有する ・重合体およびアミノ系樹脂よりなる樹脂組成物に ついて開示がある。この文献は主として独林に関 するものであるが、鉄組成物は粘着剤(燃圧接着 剤)にも使用できることが記載されている(実施 所144周)。

発明が解決しようとする問題点

しかしながら、従来一般的に用いられているア クリル共重合体系感圧性接着剤は、タック (Tack)、粘着力 (Adhesion) 、 発集力 (Cohesion) の **粘着3物性のパランスをとりにくく、さらに改良** も図る余地があった。また、アクリル酸などのカ ルポキシル基合有モノマーを共重合したときは、 粘着対象物が金属である場合、対象物を開発させ るおそれがあった。

特公昭 5 9 - 5 0 1 6 6 号公報に開示の基圧 性接着剤は、一般にアミノ樹脂配合後のポットラ

イフが短かいという不利がある上、基材フィルム としてポリエステルフィルムを用いたときは投錨 力(Kerias)が不足し、放フィルムに対する密着。 性が劣るという問題点があった。

木兒明は、粘着る物性のパランスがとれ、ポリ エステルフィルムに対する投錨力もすぐれてお り、対象物が金属であってもそれを腐蚀させるお それがなく、さらには硬化剤配合後のポットライ フが長い感圧性接着朝組成物を提供することを目 的とするものである。

問題点を解決するための手段

水発明の感圧性接着剤組成物は、少なくとも一 ながアセトアセチル苔合有アクリル共魚合体であ るアクリル共重合体(A)に、イソシアネート系 化合物、エポキシ系化合物、アルデヒド系化合" 物、非アミノ問題系アミン化合物、金属塩、金属 アルコキシド、金段キレート化合物、アンモニウ 4 塩およびヒドラグン化合物よりなる群から選ば れた少くとも 1 種の硬化剤 (B) を配合してなる ものである.

以下本発明を詳細に説明する。 アクリル共脈合体(A)

木苑明においては、少なくとも一郎がアセトア セチル基合有アクリル共重合体であるアクリル共 低合体(A)を主剤として用いる。

アセトアセチル基合有アクリル共重合体として は、好ましくは0.01~40重量%のアセトアセチ ル基を有する有するアクリル共産合体が用いられ るが、アクリル共重合体(A)全体に対するアセ トアセチル苔の含有量が0.01~20重量%となる ように母立することが望ましい。アセトアセチル 英の含有量の過少または過多は、粘着 3 物性のパ ランスを欠くようになるからである。

従って、アセトアセチル基合有アクリル共重合 体以外のアクリル共重合体を併用するときは、ア クリル共気合体(A)全体に対するアセトアセチ ル店の含有量を考慮してその配合量を定めるべき であり、通常は、アクリル共復合体(A)全体に 占めるアセトアセチル基合有アクリル共重合体の 割合が10重量%以上、殊に20重量%以上とな

- 特別平1-178566 (3)

るようにアセチル 茲合有アクリル共重合体以外のアクリル共重合体の配合量を選択する。

アセトアセチル基合有アクリル共重合体は、次のようにして製造される。

① 7セトアセチル基含有エチレン性不飽和モノマーを製造し、これを他のアクリル系モノマーと 共脈合する。

ここでアセトフセチル萬含有エチレン性不飽和 モノマーは、たとえば次の方法によって取得される。

① -1 官能基合有エチレン性不飽和モノマーに ジケテンを反応させる。

① -1の場合の宮能基としてはヒドロキシル基.
アミド萬、ウレタン基、アミノ基、カルボキシル
基などがあげられる。宮能基含有エチレン性不超
和モノマーのうち好適なものは、2-ヒドロキシ エチルアクリレート、2-ヒドロキシエチルメタ クリレート、とドロキシブロピルアクリレート、 ヒドロキシブロビルメタクリレート、2 - ヒドロキシ - 3 - クロロブロビルアクリレートなどである。

む 上述の官能基合有エチレン性不飽和モノマー 成分を含むアクリル共重合体にジケテンを反応させる。

反応はたとえば溶液状の共重合体にジケテンを 添加して加熱機件すればよい。

⑦ アセト酢酸エステルとエステル交換可能な官能基(ヒドロキシル基やエステル基)を含有するエチレン性不飽和モノマー成分を含むアクリル共気合体とアセト酢酸エステルとをエステル交換反応する。

② アクリル共低合体に、アセトアセチル基合有 エチレン性不飽和モノマーをグラフト重合または 共存重合する。

上記の-1またはのの場合のジケテンの反応は、 無触板のほか、第三級アミン、酸(硫酸など)、 塩茲性塩(酢酸ナトリウムなど)、有機会異化合 物(ジブチルスズラウレートなど)の触媒存在下

に行うことができる。

上記①-2または③の場合のアセト酢酸エステルの反応は、酢酸カルシウム、酢酸亜鉛、酸化粉などのエステル交換触媒の存在下に行うことが望ましい。

上記のアセトアセチル化法のうち、工業的には ①および②の方法が特に望ましい。.

少なくとも一部がアセトアセチル基合有アクリル共重合体であるアクリル共重合体 (A) は、これを感圧性接着剤の主剤として用いるものであるので、上流のアセトアセチル基以外の成分は、従来のアクリル共重合体系感圧性接着剤の関係、粘着性を与えるガラス転移点の低く変らかい主モノマー成分と、接着性や要集力を与えるガラス転移にの必く硬いコモノマー成分、さらに必要に応じ少のの官能店合有モノマー成分から構成されることが行ましい。

前記の主モノマー成分としては、アルキル基の 改革数 2 ~ 1 2程度のアクリル酸アルキルエステ ルやアルキル基の炭素数 4 ~ 1 2程度のメタクリ

硬化剂 (B)

上述のアクリル共医合体 (A) には、イソシアキート系化合物、エポキシ系化合物、アルデヒド系化合物、非アミノ問脳系アミン化合物、金属型、金属アルコキシド、金属キレート化合物、ア

特開平1-178566 (4)

ンモニウム塩およびヒドラジン化合物よりなる群から選ばれた少くとも1種の硬化剤 (B) が配合される。

硬化剤(B)のうちインシアネート系化合物としては、トリレンジインシアネート、水寒化トリレンジインシアネート、トリメチロールプロパンのトリレンジインシアネートアダクト、トリスチロールプロパンのキシリレンジインシアネートアダクト、トリフェニルメタントリインシアネート、メチレンピス(4 - フェニルメタン)トリインシアネート、インホロンジインシアネート など、およびこれらのケトオキシムプロック物またはフェノールプロック物などがあげられる。

エポキシ系化合物としては、ピスフェノール A
・エピクロルヒドリン型のエポキシ樹脂、エチレングリコールジグリシジルエーテル、グリモリン ジまたはトリグリシジルエーテル、1、6 - へキ サンジオールジグリンジルエーテル、トリメチロ ールプロパントリグリシジルエーテル、シグリ シジルアニリン、ジグリシジルアミン、N、N、N、N・、N・-テトラグリンジルローキシレンジアミン、1、3-ビス(N、N・-ジグリシジルアミノメチル) シクロヘキサンなどがあげられる。

アルデヒド系化合物としては、グリオキザール、マロンジアルデヒド、スクシンジアルデヒド、マレインジアルデヒド、グルタルジアルデヒデ、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、ベンズアルデヒドなどがあげられる。

来アミノ樹脂系アミン化合物としては、ヘキサメチレンジアミン、トリエチルジアミン、ポリエチレンイミン、ヘキサメチレンテトラミン、ジエチレントリアミン、トリエチルテトラミン、インフォロンジアミンなどがあげられる。

金属塩としては、アルミニウム、鉄、銅、亜鉛、スズ、チタン、ニッケル、アンチモン、マグネシウム、バナジウム、クロム、ジルコニウムなどの多価金属の塩化物、臭化物、硝酸塩、硫酸塩、酢酸塩などの塩、たとえば、塩化第二銅、塩

化アルミニウム、塩化第二歳、塩化第二スズ、塩 化亜鉛、塩化ニッケル、塩化マグネンウム、硫酸 アルミニウム、酢酸銅、酢酸クロムなどがあげら れる。

金属アルコキシドとしては、テトラエチルチタ オート、テトラエチルジルコネート、アルミニウ ムイソプロピオネートなどがあげられる。

アンモニウム塩としては、 塩化アンモニウム、 破骸アンモニウム、 酢酸アンモニウム、 プロピオ ン酸アンモニウムなどがあげられる。

ヒドラジン化合物としては、ヒドラジン、ヒドラジンヒドラート、およびそれらの塩酸塩、 造酸塩、リン酸塩等の無機塩類、ギ酸、シュウ酸等の有機酸塩類があげられる。

医白斑白

本免明の組成物において、アクリル共重合体(A)に対する硬化剤(B)の配合量は、硬化剤(B)の種類によっても異なるが、通常は重合体に対して 0.001~1 0 重量%、钎ましくは0.01~5 重量%の範囲から選ぶことが多い。

用途

本発明の選圧性接着剤組成物は、包装用粘着デーブ、事務用粘着テーブ、医硬用粘着製品、電気 絶縁テーブ、マスキング用テーブまたはシート、 粘着ラベル、周囲粘着テーブ、特殊粘着テーズな どの目的に好適に用いることができる。

. .

作用および発明の効果

本免明においては、アクリル共函合体中に導入 したアセトアセチル苗を架橋官能苗として利用すると共に、それに合う最適の硬化剤を選択している。

そのため、本発明の感圧性接着剤組成物は、 タック(Tack)、粘着力(Adhesion)、契集力 (Cohesion) の粘液 3 物性のパランスがとれてお

持開平1-178566 (5)

り、広村フィルムとしてポリエステルフィルムを 用いたときの投錨力(Keying)も良行である。加 えて高温条件下での保持力も行ましい。

そして硬化剤配合後も必要なポットライフを有するので、 塗布液の保存が可能で、 塗布線の洗剤 も容易となり、作業性が良好である。

また、アクリル共 重合体 (A) 中に架橋性官能 茲として不飽和カルボン酸系モノマー成分を導入し、硬化剤の配合により 聚集力の向上を図るときでも、分子中のアセトアセチル基の存在によりカルボン酸の使用量が少なくですむので、金属を解せさせるおそれがなく、 粘着対象物が制限を受けないという利点もある。

実 施 例

次に実施例をあげて本発明をさらに説明する。 以下「部」、「%」とあるのは、特に断わりのない限り重量基準で安わしたものである。

买货例1~12. 比較例1~5

<u>フセトフセチル化2-ヒドロキシエチルメタクリ</u> <u>レートの台</u>座

(A-1)

4 ツロ丸区フラスコに 型液 冷却器、 機件器、 値 下ロート および温度 計をとりつけ、 ブチルアクリレート 5 0 部、 2 - エチルヘキシルアクリレーアート 3 7 部、 酢酸ビニル 1 0 部、上記 で合成しりした レアート 3 部 および 砂酸 エチル 6 0 部 を仕込み、 ソカー ドロ は 3 が 2 で 2 で 3 の で 3 で 4 で 4 で 4 で 5 で 5 で 6 体 (A - 1) の の 作 で チルグトルエン の 液 を 得た。

(A -2)

仕込み値を、ブチルアクリレート50部、2-エチルヘキンルアクリレート38.5部、酢酸ビニル10部、アセトアセチル化2-ヒドロキンエチルメタクリレート 1.5部としたほかは (A-1) の製造法と同様にして、アセトアセチル基含有アクリル共蛋合体 (A-2) の酢酸エチルブトルエン溶液を得た。

4プロ丸底フラスコに 日波 常知器、 腰拌器、 満 ロート および 温度計 もとりつけ、 2ーヒドロキシエチルノタクリレート 150部を 仕込み、アテン付加反応の 触径としてトリエチレンジケテン付加反応の 触径としてトリエチレンジケテン 0.05部を 加え、 60でまで 昇 温 後、 ジケテン に対し当 量) を 2 時間にわたって 慢拌下に 満下し、 チレムタクリレートのヒドロキシル 蒸を アセトアセチル化した。

これにより、2 - ヒドロキシエチルメタクリレートのヒドロキシル基の全てがアセトアセチル化したアセトアセチル化2 - ヒドロキシエチルメタクリレートが得られた。

アクリル共脈合体 (A) の合成

下記のようにして、アセトアセチル基合有アクリル共重合体(A-1)、 (A-2) および (A-3)、アクリル酸合有アクリル共重合体 (A-4)、無木マレイン酸合有アクリル共重合体 (A-5) を合成した。

(A -3)

アセトアセチル化 2 - ヒドロキシエチルメタクリレートの仕込み盤を 4.5部としたほかは (A-2) の製造法と同様にして、アセトアセチル基合有アクリル共重合体 (A-3) の酢酸エチルノトルエン溶液を得た。

(A-4)

アセトアセチル化 2 - ヒドロキシェチルメタクリレート 3 部の仕込みを省略し、代りにアクリル酸 3 部を用いたほかは (A-1) の製造法と阿様にして、アクリル共重合体 (A-4) の酢酸エチルノトルエン溶液を得た。

(A-5)

スセトアセチル化 2 - ヒドロキシエチルメタクリレート 3 部の仕込みを省略し、代リに無水マレイン酸 3 部を用いたほかは (A-1) の製造法と何ほにして、アクリル共蛋合体 (A-5) の酢酸エチル/トルエン溶液を得た。

死化剂 (B)

次の硬化剤を準備した。

特開平1-178566 (6)

(B-1) インシアネート系化合物 (日本ポリウレ タン工業株式会社製のコロネート L: トリメチロ ールプロパンのトリレンジイソシアネートアダク トの 7 5 % 酢酸エチル溶液)

(B-2) エポキシ化合物 (東部化成株式会社製の エポトート Y D - 1 2 B; ピスフェノール A・エ ピクロルヒドリン型のエポキシ網節)

(B-3) アルデヒド系化合物 (グリオキザールの 5 %イソプロビルアルコール溶液)

(B-4) 非アミノ樹脂系アミン化合物 (ヘキサメ チレンジアミン)

(B-5) 金属アルコキシド (テトラエチルジルコ ネートの 5 %イソプロピルアルコール溶液)

(B-8) 金属キレート化合物 (ジルコニウムテト ラアセチルアセトナートの 5 % イソプロピルアル コール溶液)

(B-7) 金属塩(塩化亜鉛)

(B-8) アンモニウム塩 (塩化アンモニウム)

(B-8) ヒドラクン化合物 (アジピン酸ヒドラジド)

(B-10)アミノ樹脂 (三井東圧化学株式会社製のサイメルー 3 2 5 ; メチル化メラミン樹脂)

(B-11)イソンアネート系化合物 (武田裏品工業会社製のタケネート D 1 1 0 N; トリメチロールプロペンのキシレンジイソシアネートアダクトの75%的酸エチル溶液)

(B-I2)非アミノ樹脂系アミン化合物 (ヘキサメ チレンテトラミン)

(B-13)金属キレート化合物 (ジンクテトラアセチルアセトナートの 5 % イソプロピルアルコール 辞稿)

这圧性接着預組成物の調製と性能

第1表の配合割合にて感圧性被差別組成物を調 製すると共に、その性能を調べた。

条件および結果を後の第1次に示す。 なお、性能評価試験は次のようにして行った。

(ポットライフ)

交続削添加後25℃の恒温槽内に放置して、液・ 動性がなくなるまでの時間を測定した。

(退圧接着テープの作成方法および測定方法)

厚さ 2 5 μm のポリエステルフィルム上にアプリケーターを用いて卒圧性接着剤溶液を乾燥膜厚が 2 5 s/m となるように塗布し、1 0 0 ℃で1分間乾燥して、陰圧接着テープを作成した。

このテープを25℃に5日間放棄した後、性能 を評価した。

(接着力)

J I S - Z - 1 5 2 2 に準じた (1 8 0 * 料離 強度、対ステンレススチール板、引張速度 3 0 0 mm/min)。

(ボールタック)

J.Dow法による(玉ころがし法)。 〈保持力〉

巾 2 5 e e × 長さ 6 0 e e に 切断 したテープの 編をステンレススチール版の巾 2 5 mm× 2 5 mmの部分に貼付し、 2 kgの硬質ゴムロールを 2 往復させて圧むし、温度 4 0 でまたは 8 0 でに 3 0 分間放置した後、 1 kgの育魚をかけて、接着部が破壊されるまでの時間を測定した。

(ポリエステルフィルムに対する投錨性)

應圧性接着刺煙を指で強くこすり、フィルムと の密着性を評価した。

(銅板腐斂性)

鋼板に感圧接着テープを貼り付け、65℃、85%RHの雰囲気中に7日間放置して、腐性性をテストした。

突旋例 1 3 ~ 1 8 、比較例 6 ~ 7 アクリル共派合体 (A) の合成

下記のようにして、アセトアセチル基を含まないアクリル共重合体 (A-8) とアセトアセチル基合有アクリル共重合体 (A-7) を合成した。
(A-8)

4 プロ丸底フラスコに 司政 冷却器、 複拌器、 滴下ロート および 温度計 をとりつけ、 ブチルア クリレート 5 0 部、 2 ーエチルヘキシルア クリレート 3 7 部、 併放 ビニル 1 0 部、 2 ーヒドロキシェチルメタクリレート 3 部および 俳談エチル 6 0 部を仕込み、 加熱温波 関始後、 近合関始剤としてアゾビスイソブチロニトリル 0.07部を加え、 俳 敵エチ

持閉平1-178566(フ)

ル型流温度で7時間反応させた後、トルエンにて 様駅することによりアクリル共重合体(A-8)の 酢酸エチル/トルエン溶液を得た。 (A-7)

感圧性接着剤組成物の異製と性能

第2妻の配合割合にて感圧性接着剤組成物を調 製すると共に、その性能を調べた。

条件および結果を後の第2変に示す。

特許出願人 日本台成化学工業株式会社 代 理 人 弁理士 大 石 征 邸

第 1 安

	共重合体 (A)	硬 化 朝 (B)	ポットライフ	接着力 (g/iach)	オールクック	保 村	カ (min) 80で	投籍性	解板 解放性
実施例 1	A-1 100	B-1 1.0	24hr以上	1050	12	1440以上	1440以上	0	0
突絡例 2	A-1 100	B-1 0.5	24br以上	1000	11	1440以上	1440H E	0	9
実施例3	A-1 100	B-2 1.0	24br以上	800	10	1440以上	1440ELE	0	ě
実施例 4	A-1 100	B-3 0.2	24kr以上	1150	12	1440以上	1440以上		ě
实施例 5	A-1 100	B-4 1.0	24br以上	980	12	1440以上	1440以上	ø	9
実施例 6	A-1 100	B-5 1.0	24br以上	- 1000	13	1440以上	1440H E	l ő	0
实施例7	A-1 100	B-6 1.0	1.8 b r 以上	800	. 12	1440以上	1440以上	0	9
実施例 8	A-1 100	B-7 0.5	12hr以上	950	11	1440以上	1440以上		9
实施例 9	A-1 100	B-9 0.2	18月1日下	1000	12	1440以上	1440以上	9	
比較例 1	A-4 100	B-1 1.0	24hr以上	900	7	1440以上	800	⊚	××
比較好2	A-4 100	B-5 1.0	567以上	700.	8	900	200	Δ	××
比較例3	A-4 100	B-10 1.0	24时以上。	聚集破壞	12	В	りはリ	0	××
比較例 4	A-4 100	B-10 1.0	21日以上	300	12	1440以上	1440以上	×	ê
比較何 5	A-5 100	8-10 1.0	54pt以上	1000	10	150	5		××
突趋例10	A-1] 70 A-4] 30	B-4 0.2	24 br以上	300	10	1440以上	1440以上	0	
実施例口	A-2 100	B-4 0.2	54月日日	1200	13	1440以上	1440以上	0	0
実施例12	A-3 100	B-4 0.2	50月1日下	300	12	1440以上	1440以上	0.	9

在1. 共派合体(A) および硬化剤(B) の項のうち左側は種類、右側は配合量(部)。

2. 共近合体(A) と硬化剤(B) 配合後の側脂分は40±1%、粘度は2900~5600cps/25で。

特閒平1-178566 (8)

躬 2 宏

	共重合体	硬化剂	ポット	接着力	ボール	保持	t (sis)	投华性	鋼板 腐性性
	(A)	(8)	ライフ	(z/inch)	タック	40°C	80°C	1_ 1	
実施例13	A-7 100	B-4 0.2	24br以上	1100	12	1440以上	1440以上	9	0
実施例14	A-7 80 A-8 40	B-4, 0.2	24br以上	900	10	1440以上	1440以上	ο.	0
実施例15	A-7 100	B-8 1.0	24br以上	980	12	1440以上	1440以上	0	0
実施例16	A-1 100	8-11 0.2	24br以上	1050	12	1440以上	1440以上	⊚	⊚
実施例17	A-1 100	8-12 0.2	24br以上	1150	12	1440以上	1440以上	0	0
实施例18	A-1 100.	8-13 0.2	24brti E	1000	13	1440以上	1440以上	0	0
比較例 6	A-6 100	B-4 0.2	24hrLL	杂条破 堤	13	5	1以内	0	9
比較例7	A-8 100	B-6 1.0	24br以上	聚集破壞	13	7	1以内	0	0

- 注1. 共重合体(A) および硬化剤(B) の項のうち左側は種類、右側は配合量(部)。
 - 2. 共重合体(A) と硬化剤(B) 配合核の樹脂分は40±1%、粘度は2900~5600cps/25で。

手統補正費 (自発)

昭和63年 6月 1日

圃

特許庁長官 小川邦夫 殿

- 1.事件の表示
 - 昭和62年特許顯第336190号
- 2 . 発明の名称

些压性接着前组成物

- 3.補正をする物
 - 本件との関係 特許出願人
 - 住 所 大阪市北区野崎町9番6号
 - 名 称 (410) 日本合成化学工業株式会社

化装者 野 田 勝 哉

- 4 . 代理人 〒 533
 - 住 所 大阪市東淀川区東中島17目19番11号 大城ビル (電話06-323-<u>0038</u>番)
 - 氏名 (8788) 弁理士 大石 征 即展
- 5.補正の対象

明細省の発明の詳細な説明の欄



- 6. 補正の内容
- (1) 本願明顧曹6頁8行の「有する有する」を 「有する」に訂正する。
- (2) 同22頁下から13行の「実施例13~
- 18、比較例6~7を「実施例13~19、比較」 例6~な」に訂正する。
- (3) 同24頁の第1表および25頁の第2表を 下記の通りに訂正する。

特開平1-178566 (9)

	共 低 合 体	硬 化 剤 (B)	ポットライフ	接着力 (g/incb)	ボールタック	Ø ⅓ ;	7 (min)	投籍性	銅板 腐飲性
	(*/	(3)		(8/1808)	777	•••	****	<u> </u>	ARE
実施例 1	A-1 100	B-1 0.5	24hr以上	1050	12	1440以上	1440以上	⊛	0
実施例2	A-1 100	8-1 1.0	24kr以上	1000	11	1440以上	1440以上	0	0
実施例3	A-1 100	8-2 1.0	24hr以上	900	10	1440以上	1440以上	0	⊚
実施例 4	A-1 100	8-3 0.2	24kr以上	1150	12	1440以上:	1440以上	0	9
実施例 5	A-1 100	B-4 0.2	24br以上	980	12	1440以上	1440以上	0	⊚
実施例 6	A-1 100	B-5 1.0	24br以上	1000	13	1440以上	1440以上	0	⊚
实施例7	A-1 100	8-6 1.0	184 r	900	12	1440以上	1440以上	0	⊚
実施例 8	A-1 100	B-7 0.5	12hr	950	11	1440以上	1440以上	⊚	@
実施例 9	A-1 100	B-8 0.2	16 br	1000	12	1440以上	1440片上	0	⊚ .
比较例 1	A-4 100	8-1 1.0	24hr以上	\$00	7	1440以上	800	● .	××
比較新2	A-4 100	8-5 1.0	Shr	700	8	900	200	_	××
比較例3	A-4 100	8-10 1.0	24hr以上	聚集破壞	12	s	1以内	0	××
比較例 4	A-1 100	8-10 1.0	2 h r	900	12	1440以上	1440以上	×	•
比較的 5	A-5 100	B-10 1.0	24月1日下	1000	10	150	5	0	××
実施例10	A-1] 70 A-4] 30	B-4 0.2	24br以上	300	.10	1440以上	1440以上	٥	Δ.
実施例11	·A-2 100	B-4 0.2	24 b r 以上	1200	13	1440以上	1440以上	0	0
安施例12	A-3 100	B-4 0'.2	20br	900	12	1440以上	1,440以上	0	•

- 注1. 共至合体(A) および硬化剤(B) の項のうち左側は種類、右側は配合量(部)。
- 2. 共重合体(A) と硬化剤(B) 配合技の樹脂分は40±1%、粘度は2900~5800cps/25で。

	共重合体	硬化剂	ポット	接着力	ボール	保持力(min)		投路性	妈板
	(A)	(B)	ライフ	(g/inch)	9 7 7	40%	80 ℃		腐丝性
実施例13	A-7 100	B-4 0.2	24br以上	1100	12	1440以上	1440以上	·@	0
実施例14	A-7 1 80 A-8 1 40	8-4 0.2	24 br以上	300	10	1440以上	1440以上	0	9
実施例15	A-7 100	B-6 1.0	24hr以上	\$80	12	1440以上	1440以上	0	0
变施例16	A-1 100	B-11 1.0	24br以上	1050	12	1440以上	1440以上	•	0
灾施例17	A-1 100	8-12 0.2	24br以上	1150	12 .	1440以上	1440以上	0	⊚
实施例18	A-1 100	8-13 1.0	24 br以上	1000	13	1440以上	1440以上	0	⊘
实施例19	A-1 100	B-8 0.5	24时以上	900	12	1440以上	1440以上	0	0
比較到6	A-6 100	B-4 0.2	24br以上	發集破壞	13	5	1以内	0	0
比较例7	A-6 100	8-8 1.0	24br以上	杂类破 蝮	13	7	1以内	0	0

- 性1. 共重合体(A) および硬化剤(B) の項のうち左側は種類、右側は配合量(部)。 2. 共重合体(A) と硬化剤(B) 配合後の樹脂分は40±1%、粘度は2900~5600cps/25℃。